

税務署受付印

法人課税信託の受託者の変更等届出書

※ 整理 番号

令和 年 月 日 税務署長殿	本店若しくは主たる 事務所の所在地又は 住所若しくは居所	〒 電話() —	
	納 税 地	〒	
	(フリガナ)		
	受 託 者 名		
	(フリガナ)		
	法人課税信託の名称		
	法 人 番 号		
(フリガナ)			
代 表 者 氏 名			
代 表 者 住 所	〒 電話() —		
法人課税信託について ☐ 新たに受託者として就任した ☐ 信託事務の引継ぎをした ☐ 主宰受託者の変更があった			
ので、法人税法第149条の2の規定により届け出ます。			
変更等後の受託者 (新主宰受託者)	名称又は氏名		
	納 税 地 等		
変更等前の受託者 (旧主宰受託者)	名称又は氏名		
	納 税 地 等		
変 更 等 の 日	令和 年 月 日	権利義務移転の日	令和 年 月 日
変 更 等 の 理 由			
添 付 書 類 等			
税 理 士 署 名			
※税務署 処理欄	部 門	決算 期	業種 番号
			番 号
			入 力
			名 簿
			通信 日付印
	年 月 日	確認	

(規格A4)

法人課税信託の受託者の変更等届出書の記載要領等

法人課税信託について、次の場合にはそれぞれ次に掲げる受託者である法人（その受託者が個人である場合は受託者である個人。法人課税信託の受託者が2以上ある場合には、その法人課税信託の信託事務を主宰する受託者である法人又は個人）は、次に掲げる日以後2月以内に法人課税信託の受託者の変更等届出書を納税地の所轄税務署長に提出しなければならないことになっておりますので、下記の記載方法を参考としてこの届出書を作成し、添付書類を添えて提出してください。

変更等の内容	届出をする者	提出期限	添付書類
新たな受託者が就任した場合	就任した受託者 (新主宰受託者)	就任の日以後2月以内	就任の事実を証する書類
受託者の任務が終了した場合	任務の終了に伴いその信託事務の引継ぎをした受託者 (旧主宰受託者)	引継ぎをした日以後2月以内	終了の事実を証する書類
受託者が2以上ある場合において、その主宰受託者の変更があったとき	① 変更前の主宰受託者 ② 変更後の主宰受託者 がそれぞれ	変更の日以後2月以内	変更の事実を証する書類

記

1 提出部数

この届出書は、1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。

なお、一の法人課税信託の受託者が2以上ある場合において、その主宰受託者の変更があったときは、変更前の主宰受託者及び変更後の主宰受託者は、それぞれ、この届出書を納税地の所轄税務署長に提出してください。

2 各欄の記載方法

(1) 「本店若しくは主たる事務所の所在地又は住所若しくは居所」欄には、法人課税信託の受託者である法人の本店若しくは主たる事務所の所在地又は個人の住所若しくは居所を記載してください。

(2) 「受託者名」欄には、法人課税信託の受託者である法人の名称又は個人の氏名を記載してください。

なお、法人課税信託の受託者が2以上ある場合には、主宰受託者（その法人課税信託の信託事務を主宰する受託者である法人の名称又は個人の氏名）を記載してください。

(3) 「法人番号」欄には、法人課税信託の受託者である法人の法人番号を記載してください。

(4) 「代表者氏名」欄には、法人課税信託の受託者である法人を代表する者の氏名を、「代表者住所」欄には、その代表者の住所を記載してください。

なお、法人課税信託の受託者が個人の場合は、「代表者氏名」欄へ上記(1)と同じ内容を、「代表者住所」欄へ上記(2)と同じ内容をそれぞれ記載してください。

(5) 「法人課税信託について」以下に続く□には、法人課税信託の受託者の変更等の理由に該当するものにレ印を付してください。

(6) 「変更等後の受託者」欄には、以下の①または②の受託者である法人の名称又は個人の氏名及び法人の本店若しくは主たる事務所の所在地又は個人の住所若しくは居所を記載してください。

① 新しく就任した受託者

② 一の法人課税信託の受託者が2以上ある場合において主宰受託者の変更があったときの変更後の受託者

(7) 「変更等前の受託者」欄には、以下の①または②の受託者である法人の名称又は個人の氏名及び法人の本店若しくは主たる事務所の所在地又は個人の住所若しくは居所を記載してください。

① 受託者の任務の終了に伴いその信託事務の引継ぎをした受託者

② 一の法人課税信託の受託者が2以上ある場合において主宰受託者の変更があったときの変更前の受託者

(8) 「変更等の日」欄には、それぞれ法人課税信託の受託者の変更等の理由に該当する就任の日、信託事務の引継ぎをした日又は変更の日を記載してください。

(9) 「変更等の理由」欄には、それぞれ法人課税信託の受託者の変更等の理由に該当する就任の理由、受託者の任務が終了した理由又は変更の理由を記載してください。

(10) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(11) 「※」欄は、記入しないでください。